

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月2日

【中間会計期間】 第86期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 キヤノン電子株式会社

【英訳名】 CANON ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 酒 巻 久

【本店の所在の場所】 埼玉県秩父市下影森1248番地

【電話番号】 0494-23-3111

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 北 浩 之

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園三丁目5番10号

【電話番号】 03-6910-4111

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 北 浩 之

【縦覧に供する場所】 キヤノン電子株式会社東京本社

(東京都港区芝公園三丁目5番10号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 中間連結会計期間	第86期 中間連結会計期間	第85期
会計期間	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	48,489	47,723	96,321
経常利益 (百万円)	3,784	4,551	8,963
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	3,134	3,571	6,566
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	3,701	5,445	7,899
純資産額 (百万円)	113,794	118,095	113,845
総資産額 (百万円)	137,985	138,527	131,145
1 株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	76.68	87.36	160.62
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	80.2	85.1	86.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,538	6,297	10,200
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,098	1,093	3,307
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,231	1,192	2,460
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	26,024	32,443	27,183

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済・日本経済は、欧米等の金融引き締めの効果によりインフレ圧力が緩和し、世界的に需要と供給の両面での堅調さが維持されました。一方、中国経済の減速、継続する地政学リスク、気候変動や自然災害の発生、円安による輸入コスト上昇を受けた物価上昇等、先行きの不透明感が残りました。

このような状況の中、当社グループでは、カメラやプリンター等市中在庫の適正化が進んでいる製品の部品・ユニットの生産回復、ベトナム子会社における増産、新製品の投入などがありましたが、在庫調整の影響が依然として残り、販売の回復までには至りませんでした。一方、デジタルトランスフォーメーション（DX）への取組みが引き続き拡大しているに伴い金融機関向けのシステム開発等の投資需要は底堅く、関連するサービスの拡販は堅調に推移しました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は477億23百万円（前年同期比1.6%減）、連結経常利益は45億51百万円（前年同期比20.3%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は35億71百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

なお、前中間連結会計期間はスペースワン株式会社を連結子会社として含めておりましたが、前第3四半期連結会計期間より持分法適用関連会社に移行いたしました。そのため、当中間連結会計期間の連結損益計算書には、スペースワン株式会社が持分法適用関連会社へ移行した影響が含まれております。

また、宇宙関連分野におきましては、2024年2月、当社製の超小型人工衛星「CE-SAT-IE（シーイー・サット・ワンイー）」が、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）のH3ロケット試験機2号機により打上げられ、3機目の軌道投入に成功しました。現在、打上げ後の性能検証を進めています。あわせて、打上げから7年が経過した当社製の超小型人工衛星「CE-SAT-I（ワン）」と、同じく3年半経過した「CE-SAT-B（ツービー）」の実証実験も進めており、高精細画像を日々撮影しております。また、2024年3月、防衛省が進める宇宙領域把握能力向上のための実証事業である多軌道観測実証衛星の製造・試験の契約を同省と締結しました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(コンポーネント)

コンポーネントセグメントにおきましては、デジタルカメラ関係は、引き続き好調なミラーレスカメラの販売状況を受け、関連するシャッターユニットの販売が堅調に推移し、また絞りユニットの新たな受注もありましたが、全体としては在庫調整の影響が残り、一部のカメラ用部品の減産も継続したことから、前年同期と比べ売上は減少しました。レーザープリンター・複合機向けのレーザースキャナーユニットは、アジア圏を中心とした需要回復への対応、新製品の投入などで増産となり、前年同期と比べ売上が増加しました。ベトナム子会社において生産しているプリンター部品も、本体製品の需要増に伴う生産数の増加により、大幅な増収となりました。その他、モータ関係は、キヤノンのグループ会社から移管された従来製品の販売が減少し、全体でも前年同期と比べ売上は減少しました。また、ATMや自動販売機の紙幣識別部品に採用されているセンサー関係は、国内の新紙幣改札対応の特需で売上向上に貢献しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は275億96百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は44億25百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

（電子情報機器）

電子情報機器セグメントにおきましては、ドキュメントスキャナー関係は、欧州・日本・中国等の販売が、政府機関や金融向けの商談獲得、市中在庫の解消により回復しました。主力販売地域である米国の販売は、同国の経済状況を背景に徐々に回復基調となったものの、中・高速機の販売が伸びず、東南アジアや韓国の売上も前年同期を下回り、全体としては減収となりました。ハンディターミナル関係では、モバイルプリンターや付属品の売上は増加しましたが、ハンディターミナル本体は検針市場の縮小傾向の継続が影響し、売上は前年同期を下回りました。レーザープリンター関係では、レーザープリンター本体の生産が部品逼迫の解消を受けて回復したことや生産対象製品の拡大等により前年同期と比べ売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は143億18百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益は8億64百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

なお、当セグメントにおいて、ネットワークスキャナー「imageFORMULA ScanFront 400II」を2024年5月に発売しました。大型の10.1インチタッチパネルを搭載し、PCレスでスキャンからデータ送信・保存までの操作が可能です。また、可動式のスポットライトを搭載した小型ワイヤレススピーカー「albos Light & Speaker」は、アルミ削り出しボディのデザイン性などが市場から評価されており、拡販活動を継続しています。

（その他）

その他のセグメントにおきましては、情報システム関係では、各企業のITシステム投資への底堅い需要が継続しており、情報セキュリティ対策ソフト「SML」は、引き続きニーズのあるテレワークや働き方を可視化する分析パッケージの開発、提案を進めました。また、金融機関向けの情報系システム開発、顧客情報管理システム等の積極的な受注活動を継続し、前年同期比で売上が増加しました。環境機器関係では、歯科用ミリングマシンの販売が好調に推移し、湿式加工専用の新製品「MD-500W」の拡販を行い、売上は前年同期を上回りました。医療機器関係では、血圧計は販売が減少しましたが、新製品の滅菌器の販売が伸び、前年同期と比べ売上が増加しました。

これらの結果、当セグメントの連結売上高は58億8百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は4億75百万円（前年同期は11億18百万円の営業損失）となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は1,385億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億82百万円増加しました。流動資産は960億27百万円となり、77億61百万円増加しました。固定資産は425億円となり、3億78百万円減少しました。うち有形固定資産は328億59百万円となり、2億44百万円減少しました。

当中間連結会計期間末の負債は204億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億32百万円増加しました。流動負債は180億57百万円となり、25億26百万円増加しました。固定負債は23億74百万円となり、6億5百万円増加しました。

当中間連結会計期間末の純資産は1,180億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億50百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、324億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億60百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動により資金は62億97百万円増加しました。これは、税金等調整前中間純利益、減価償却費、持分法による投資損失及び仕入債務の増加等によるものです。なお、前中間連結会計期間と比較して7億59百万円収入が増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動により資金は10億93百万円減少しました。これは、新製品投資、生産能力増強のための設備投資等による支出によるものです。なお、前中間連結会計期間と比較して10億5百万円支出が減少しました。

以上の結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは52億3百万円のプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動により資金は11億92百万円減少しました。これは、配当金の支払等によるものです。なお、前中間連結会計期間と比較して38百万円支出が減少しました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は15億64百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,206,540	42,206,540	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	42,206,540	42,206,540		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年6月30日		42,206,540		4,969		9,595

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3 - 30 - 2	22,500	55.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1 - 8 - 1	3,145	7.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	725	1.7
野村證券株式会社自己振替口	東京都中央区日本橋1 - 13 - 1	400	0.9
キヤノン電子従業員持株会	埼玉県秩父市下影森1248	268	0.6
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支店	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6 - 27 - 30)	265	0.6
J.P.MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT (常任代理人) シティバンク、エヌ・エイ東京支店	25 BANK STREET, CANARY WHARF LONDON E14 5JP UK (東京都新宿区新宿6 - 27 - 30)	255	0.6
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1 - 13 - 1	248	0.6
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 - 5 - 5	234	0.5
ジェーピー モルガン チェース バン ク 385781 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2 - 15 - 1)	223	0.5
計		28,266	69.1

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,145千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 725千株

2. 上記の他に、当社が保有している自己株式1,309千株(発行済株式総数に対する所有株式割合3.1%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,309,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,775,000	407,750	同上
単元未満株式	普通株式 122,340		同上
発行済株式総数	42,206,540		
総株主の議決権		407,750	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式37株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	1,309,200		1,309,200	3.1
計		1,309,200		1,309,200	3.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,483	32,743
受取手形、売掛金及び契約資産	23,862	24,981
リース投資資産	160	945
商品及び製品	1,870	2,489
仕掛品	11,715	11,586
原材料及び貯蔵品	206	203
短期貸付金	22,000	22,000
その他	967	1,077
流動資産合計	88,266	96,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,632	11,434
機械装置及び運搬具（純額）	2,075	2,186
工具、器具及び備品（純額）	3,395	3,368
土地	15,313	15,324
リース資産（純額）	17	18
建設仮勘定	669	526
有形固定資産合計	33,104	32,859
無形固定資産	1,433	1,454
投資その他の資産		
投資有価証券	2,481	2,664
関係会社株式	937	377
繰延税金資産	365	380
退職給付に係る資産	3,745	3,853
その他	810	909
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	8,340	8,186
固定資産合計	42,878	42,500
資産合計	131,145	138,527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,660	12,162
電子記録債務	741	703
リース債務	65	292
未払費用	1,369	1,400
未払法人税等	1,129	1,176
賞与引当金	419	427
役員賞与引当金	80	23
受注損失引当金	18	21
その他	2,045	1,850
流動負債合計	15,531	18,057
固定負債		
リース債務	107	667
繰延税金負債	50	77
役員退職慰労引当金	181	181
退職給付に係る負債	1,428	1,447
その他	0	0
固定負債合計	1,768	2,374
負債合計	17,299	20,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	10,609	10,617
利益剰余金	97,283	99,629
自己株式	2,459	2,435
株主資本合計	110,403	112,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	643	812
為替換算調整勘定	2,662	4,362
退職給付に係る調整累計額	15	20
その他の包括利益累計額合計	3,289	5,153
非支配株主持分	153	161
純資産合計	113,845	118,095
負債純資産合計	131,145	138,527

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
売上高	48,489	47,723
売上原価	39,903	38,125
売上総利益	8,585	9,598
販売費及び一般管理費	1 6,106	1 4,785
営業利益	2,479	4,813
営業外収益		
受取利息及び配当金	50	57
助成金収入	647	15
為替差益	617	617
その他	14	15
営業外収益合計	1,330	706
営業外費用		
支払利息	23	1
持分法による投資損失	-	963
その他	2	3
営業外費用合計	26	968
経常利益	3,784	4,551
特別利益		
持分変動利益	-	402
固定資産売却益	4	123
投資有価証券売却益	-	0
ゴルフ会員権売却益	2	27
特別利益合計	6	554
特別損失		
固定資産除売却損	18	2
投資有価証券評価損	-	294
特別損失合計	18	297
税金等調整前中間純利益	3,772	4,809
法人税、住民税及び事業税	1,062	1,298
法人税等調整額	168	69
法人税等合計	1,231	1,228
中間純利益	2,540	3,580
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失()	593	8
親会社株主に帰属する中間純利益	3,134	3,571

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
中間純利益	2,540	3,580
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	168	169
為替換算調整勘定	962	1,700
退職給付に係る調整額	28	5
その他の包括利益合計	1,160	1,864
中間包括利益	3,701	5,445
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,295	5,436
非支配株主に係る中間包括利益	593	8

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,772	4,809
減価償却費	1,811	1,432
賞与引当金の増減額（ は減少）	9	6
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	62	57
受注損失引当金の増減額（ は減少）	176	2
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	29	7
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	299	108
受取利息及び受取配当金	50	57
支払利息	23	1
持分法による投資損益（ は益）	-	963
持分変動損益（ は益）	-	402
有形固定資産除売却損益（ は益）	14	121
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	-	293
売上債権の増減額（ は増加）	4,503	779
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,907	325
仕入債務の増減額（ は減少）	28	2,245
その他	497	337
小計	7,492	7,543
利息及び配当金の受取額	82	81
利息の支払額	23	1
法人税等の支払額	2,013	1,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,538	6,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,813	1,003
有形固定資産の売却による収入	5	212
無形固定資産の取得による支出	95	64
投資有価証券の取得による支出	1	268
投資有価証券の売却による収入	-	10
その他	194	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,098	1,093
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,228	1,224
リース債務の返済による支出	27	-
その他	23	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,231	1,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	472	1,249
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,679	5,260
現金及び現金同等物の期首残高	23,344	27,183
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 26,024	1 32,443

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2023年12月31日)		当中間連結会計期間 (2024年 6 月30日)	
従業員の借入金(住宅資金)	1百万円	従業員の借入金(住宅資金)	0百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
給与手当及び賞与	1,170百万円	1,036百万円
役員報酬	239百万円	219百万円
賞与引当金繰入額	48百万円	47百万円
役員賞与引当金繰入額	22百万円	23百万円
退職給付費用	44百万円	36百万円
福利厚生費	342百万円	373百万円
支払運賃	178百万円	141百万円
賃借料	9百万円	9百万円
減価償却費	639百万円	325百万円
業務委託費	105百万円	116百万円
特許関係費	171百万円	181百万円
研究開発費	2,211百万円	1,564百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
現金及び預金	27,444百万円	32,743百万円
預入期間が 3 か月を超える 定期預金	1,420百万円	300百万円
現金及び現金同等物	26,024百万円	32,443百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 3 月29日 定時株主総会	普通株式	1,226	30	2022年12月31日	2023年 3 月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 7 月26日 取締役会	普通株式	1,226	30	2023年 6 月30日	2023年 8 月25日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3 月27日 定時株主総会	普通株式	1,226	30	2023年12月31日	2024年 3 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 7 月24日 取締役会	普通株式	1,431	35	2024年 6 月30日	2024年 8 月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	28,657	14,177	42,835	5,654	48,489		48,489
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	338	324	662	123	786	786	
計	28,996	14,501	43,497	5,777	49,275	786	48,489
セグメント利益 又は損失()	3,514	943	4,457	1,118	3,338	859	2,479

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	コンポーネント	電子情報機器	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	27,596	14,318	41,915	5,808	47,723		47,723
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	270	372	643	171	814	814	
計	27,867	14,691	42,558	5,979	48,538	814	47,723
セグメント利益	4,425	864	5,289	475	5,765	952	4,813

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	コンポーネント	電子情報機器	計		
日本	21,600	8,625	30,226	5,632	35,858
北米	163	2,418	2,581		2,581
欧州	64	1,725	1,789		1,789
アジア他	6,829	1,408	8,237		8,237
顧客との契約から生じる 収益	28,657	14,177	42,835	5,632	48,467
その他の収益(注) 2				22	22
外部顧客への売上高	28,657	14,177	42,835	5,654	48,489

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

当中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	コンポーネント	電子情報機器	計		
日本	19,570	9,031	28,602	5,789	34,391
北米	150	1,850	2,000		2,000
欧州	25	1,996	2,022		2,022
アジア他	7,850	1,439	9,290		9,290
顧客との契約から生じる 収益	27,596	14,318	41,915	5,789	47,704
その他の収益(注) 2				18	18
外部顧客への売上高	27,596	14,318	41,915	5,808	47,723

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にソフトウェアの開発・販売、ITソリューション等を含んでおります。

2. その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸収入であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	76円68銭	87円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	3,134	3,571
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	3,134	3,571
普通株式の期中平均株式数(株)	40,877,402	40,889,999

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第86期(2024年 1 月 1 日から2024年12月31日まで)中間配当について、2024年 7 月24日開催の取締役会において、2024年 6 月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,431百万円
1 株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年 8 月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月2日

キヤノン電子株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	居	健	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向	井	基	信

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。